

平成23年2月23日

各 位

株式会社関西アーバン銀行

投資信託「三井住友・公益債券投信」の取扱開始について

株式会社関西アーバン銀行（頭取 北 幸二）は、平成23年3月1日（火）より、投資信託「三井住友・公益債券投信」を取扱いいたしますので、お知らせいたします。

新たに取扱いを開始するファンドは、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う投資信託であります。

当行は、今後ともお客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、商品ラインナップの充実に努めてまいります。

記

1. ファンドの特長

「三井住友・公益債券投信」（設定・運用会社：三井住友アセットマネジメント株式会社）

- (1) 主として世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資します。
 - ① 主に、電力、ガス、水道等を供給する世界の公益企業・公社が発行する債券を投資対象とします。また、その他の日常生活に密接なサービスを行う企業が発行する債券にも投資します。
 - ② 投資対象は、取得時において原則としてBBB格相当以上の投資適格債とします。組入債券の平均格付けは、原則としてA格相当以上となることを目指します。
 - ③ 投資は、DWS世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）を通じて行います。
- (2) 為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。

実質外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動の影響は限定的となると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- (3) 毎月決算を行い、安定した収益分配を目指します。

2. 取扱い開始日

平成23年3月1日（火）

このニュースリリースは、投資信託の勧誘を目的としたものではありません。ご検討にあたっては、各商品の最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書」（交付目論見書）および「目論見書補充書面」）を必ずご覧ください。

【商品概要】

ファンド名称	三井住友・公益債券投信
運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
商品分類	追加型投信／内外／債券
主要投資対象	「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」の受益証券
ファンドの目的	世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う。
主なリスク	債券市場リスク／為替変動リスク／信用リスク／カントリーリスク
設定日	平成23年1月28日
信託期間	平成33年1月15日まで
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
販売単位	1万円以上1円単位
販売価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金支払	原則として解約請求受付日から起算して6営業日目
換金価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社
お客さまにご負担いただく費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資信託申込時に直接ご負担いただく費用 － お申込手数料：2.10%（消費税等込） ・ 投資信託換金時に直接ご負担いただく費用 － 換金（解約）手数料：なし － 信託財産留保額：なし ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 － 信託報酬：純資産総額に対して年率1.26%程度（消費税等込） － 上記の他、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々を取り引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を記載することはできません。 ※前記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。 ※詳しくは、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

＜投資信託に関する留意点＞

・投資信託等のリスク商品には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。・投資信託をご購入の際は、最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」）を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。・投資信託は預金ではありません。・投資信託は預金保険の対象ではありません。・預金保険については窓口までお問い合わせください。・当行で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。・当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

商号：株式会社関西アーバン銀行 登録金融機関 登録番号：近畿財務局長（登金）第16号
加入協会：日本証券業協会、(社) 金融先物取引業協会

以上

このニュースリリースは、投資信託の勧誘を目的としたものではありません。ご検討にあたっては、各商品の最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書」（交付目論見書）および「目論見書補完書面」）を必ずご覧ください。